

提出済み要望書 2015 年度⑩沖縄言論封殺（教育・マスメディア提案）2015 年 7 月 16 日

安倍晋三 内閣総理大臣・自由民主党 総裁あて郵送

国際婦人年連絡会 山口みつ子
實生 律子
紙谷 雅子

言論の自由を保障した憲法を逸脱した自民党議員の

報道機関への言論封殺発言をした当該議員の辞職を求める要望

平等、発展、平和をスローガンに 1975 年に設立した国際婦人年連絡会は、何よりも国民の生活に人権が尊重され、平和と民主主義が根付くことを願い、日々活動しています。

安倍首相を支持する自民党若手議員の会合「文化芸術懇話会」で作家の百田尚樹氏や同党議員からの言論弾圧をあおる暴言が報道されています。憲法が保障した言論の自由の侵害で、国民とりわけマスメディアから怒りと批判の声があがっています。

安倍首相は「言論の自由だ」と、暴言をした自党の国会議員を擁護しているのは反民主主義そのものです。

「安全保障関連法制」をめぐる、安倍首相や閣僚、自民党議員の国会での質疑応答は平和憲法を逸脱しています。多くの憲法学者や専門分野をこえた多くの学者、研究者たちの「憲法を勝手に解釈するな」の意見があがっています。世論調査も NHK や朝日新聞などにより、不支持が支持を上回っています。このような状況に、日本の将来に大きな不安を持たずにはられません。

以下について要望します。

1. 安倍首相はじめ、閣僚や自民党議員は、憲法に則り、立憲主義、民主主義、言論の自由を尊重し、政治を行うこと。

I. 今回の自民党議員の不当な発言について安倍首相は国民に謝罪し、当該議員に厳しい処分を行うこと、再び同様な出来事が起こらないようにすること。